

京都府戦略的地震防災対策推進部会の開催結果概要について

1 開催日時

令和元年11月15日（金） 午前10時00分～午前11時55分

2 場 所

京都府職員福利厚生センター3階第1会議室

3 出席委員

牧部会長、窪田委員、越山委員

4 議事の概要

(1) 新たな京都府戦略的地震防災対策指針体系の方向性について

- ・次の10年間は南海トラフ地震の発生確率が非常に高くなり、直下型地震も起こるかもしれないことから、次期戦略指針の計画期間の位置付けを「大地震が起きるかもしれない10年」と打ち出し、基本理念に反映させたらどうか。
- ・それを前提にすると次のことが必要と考えられる。
 - ・対策が完了していなくても何とか切り抜ける戦略を検討
 - ・政策目標のうち「まちづくり対策」「人づくり対策」は従来どおり行う一方、「災害対応対策」「復旧・復興」を強化
 - ・市町村の現状をモニタリングしておき、どこにどんな支援をすべきかあらかじめ把握
- ・「新たな視点」についても現在の枠組みでとらえており、「大地震が起きるかもしれない10年」という視点を加え、戦略指針の見直しをしてはどうか。
- ・減災目標は、住民だけを対象とせず、観光客も含めた記述としても良いのではないか。

(2) 現行の戦略的地震防災対策推進プラン及び重点的取組事項の進捗状況について

- ・国の計画で達成できそうにない高い目標を府の計画に無理矢理取り入れる必要はなく、目標を現実的に設定することも大切。
- ・進捗状況を府民に見てもらえるようにするため、ビジュアル化して、直感的に分かり易くしたらどうか。
- ・完了・定着化しなかった事業のうち、次の10年に向け特に重要なものは、新たな区分として項目を立ててはどうか。

(3) その他

- ・次回行う戦略指針の事業評価に当たっては、府、市町村、府民というステークホルダー別の評価や、府の取組軸別（「府が直接実施する」「市町村を支援する」「府民へ直接働きかける」）の評価をしてはどうか。
- ・「復旧・復興」の強化の一つとして、復興会議の委員候補は、新総合計画の委員と同じということであれば、事前に声掛けをしておくことも重要。
- ・災害対策本部の資料作成も、AIにより自動化することができるだろう。AIやICTを活用した情報については、民間企業が収集した情報をいかに早く入手するかを検討すべき。
- ・申請書類への個人情報の自動入力ができれば、義援金支払いのような被災者支援にも活用できるのではないか。
- ・電力は個人で確保する時代となっており、災害時に公的な負担が少なく済むよう個人の取組への支援が必要。